

九電は、川内原発の稼働を今すぐ停止せよ！

九電は、原発事業から撤退せよ！

玄海原発再稼働反対！

◇玄海再稼働「年度内に」瓜生（うりゅう）九電社長発言を許さない！



九電株主総会会場外での反原発・脱原発のアピール行動（2016/06/28）

6月28日、原発を抱える電力九社の株主総会が各地で一斉に開かれました。全9社に出された株主提案73件のうち、70件が脱原発や原発廃止を求めるものでした。しかし、それらはすべて否決されました。その決定は、脱原発を求める国民の願いを踏みにじるものと言わざるをえません。

九電もこの日、定時株主総会を開きました。会場外の歩道には、早朝から「反原発」「脱原発」を訴える市民団体のマイクアピールやビラ配布行動が展開され、道行く人や会場に入る株主の多くのみなさんがその訴えを聞き、ビラを受け取っていきました。

九電の瓜生道明社長は28日の株主総会後の会見で、玄海原発3、4号機の再稼働時期について「本年度中に動かしたい」と述べました。九電は、現在、玄海原発と福岡市の本店に約270人の社員を配置し、原子力規制委員会の審査に対応しています。瓜生社長は、「原子力部門だけではマンパワーに限りがある。あらゆる部門から人員を集めて対応していく」と審査を加速させるために、さらなる増員を図る考えも示しています。一方の規制委員会の田中俊一委員長は今月初め、玄海原発の審査を同じ最終段階にある大飯原発よりも優先する方針を明らかにしました。

しかし、玄海原発再稼働をSTOP!するための運動や声も大きくなっています。

6月10日、脱原発佐賀ネットワークが呼びかけた「玄海原発の再稼働を認めないでください」の約9万2000筆の署名が、佐賀県の山口知事・中倉県議会議長に提出されました。この署名は佐賀県福岡県を中心として、47都道府県から広範囲に寄せられました。全国からの「原発いらない！」の声が知事・県議会議長に届けられたのです。そして、6月22日には、玄海原発30km圏内に位置する伊万里市の塚部芳和（つかべよしかず）市長が、市議会での答弁において玄海原発再稼働反対の姿勢を明確にしました。「安全協定を締結したから、再稼働に同意するという問題ではない」「心情的には今でも玄海原発の再稼働に同意する気持ちはない」「経済の問題と原発事故の問題は同じレベルで考えるべきではない」

「市民の生命と財産を預かる市長としては非常に心配」「（規制委員会の判断も）疑ってかかってもいいのでは」。そして、議会後の取材では「地震がないといていたところで地震が起こっているが大丈夫なのか」「現在の国の姿勢は、周辺自治体は置き去りですよ」とも述べました。

原発は、放射能製造所です。発電システムの選択肢の一つとして考えてはならないものです。玄海原発の再稼働をSTOP!させるために、ともに声を挙げ、ともに行動を起こしましょう！



塚部芳和伊万里市長

◇脱原発は、民意（国民の声）だ！

福島事故から5年、原発を抱える電力九社の今年の株主総会は、今までとは大きく違った状況の中で開かれました。

一つは、各社の2016年3月期決算がすべて「黒字」という好業績の中で開かれたということです。稼働している原発は川内原発の2基のみであったにもかかわらず、すべての会社が黒字でした。原発依存度の高かった北海道電力、関西電力も黒字でした。そして、もう一つ。今年、政府は震災後初めて夏の節電要請を全国的に出さなかったということです。震災後、「原発がないと電気が足りなくなる」「電力の安定供給のために原発を」と言われ続けていましたが、供給電力総量にゆとりがあると政府自身が判断しているのです。もともと、川内原発が再稼働するまでの約2年間、九州管内に限れば3年7カ月もの間日本では原発は稼働しておらず、それでも電気は十分に足りていました。むしろ余っていました。原発を再稼働させなくても、国民生活や経済産業活動に何ら支障は来しませんでした。にもかかわらず、今、原発事業は「国策民営事業」として、福島事故前に戻ったかのように積極推進されています。

安倍政権は、2014年に閣議決定したエネルギー基本計画において、原発をベースロード電源（20～22%）と位置づけました。それをてこに原発再稼働を推進しています。しかし、この基本計画には民意＝国民の意見が反映されていません。策定前に、メールやFAXなどで募った国民の意見「パブリックコメント」には、約1万9千件もの意見が寄せられました。ところが経済産業省は「数ではなく内容に着目して整理作業をした」として、賛否の割合情報を出しませんでした。それを集計・分類すると「廃炉や再稼働反対を求める『脱原発』は1万7665件で94.4%。再稼働を求めるなどした『原発維持・推進』は213件で1.1%」（『日本はなぜ脱原発できないのか』小森敦司 平凡社新書）というものでした。脱原発が圧倒的であり、安倍政権・経済産業省が秘密にしたい訳です。しかし、政権がいかにも押し隠そうとしても、今も各新聞・テレビ等による世論調査で脱原発は多数派です。さかのぼって、「2030年代に原発稼働ゼロ」の方針を決めた民主党野田内閣の時のパブリックコメントでも、約8万9000件のうち87%が「0%」を選んでいました。ちなみにこの情報は公表されていました。

戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会

Tel : 080-8353-5792 (工藤)

E-mail : no_war_no_genpatsu_fukuoka@yahoo.co.jp

http : //no-war-no-genpatsu-fukuoka.iimdo.com/

玄海原発再稼働 STOP! 天神街宣やろうぜ！

再稼働を止めるため、

以下の行動に是非ご参加ください。

と き : 7月10日(日)、24日(日)、
8月20日(土)、28日(日)
午後2時～3時

ところ : 福岡市天神コア前

※マイクアピールと署名活動、ビラ配りを行います。予定の場所が使用できない場合は、近隣の場所で街宣します。

私たち国民のこうした脱原発の声が政策に反映されず、安倍政権や原発ムラの意向に従ってことが決定され、原発再稼働・原発推進・原発輸出がされることなど決して許されるものではありません。原発回帰を許してはなりません！

◇川内原発を止めよう！

4月14日、熊本地方を震央とする震度7（マグニチュード6.5）の大地震が発生しました。4月16日には、同じく熊本地方を震央として震度7（マグニチュード7.3）の本震が襲いました。私たちは、改めて地震災害のすさまじさをまざまざと見せつけられました。この上、原発事故が重なればいったいどうなるのか、多くの人が不安な思いにかられました。しかし、九電は、川内1、2号機は「異常なし」として、通常運転を継続しています。

米原発会社「ゼネラル・エレクトリック」で18年間、原発技術者として働いた原子力コンサルタントの佐藤暁さんが、次のように話されています。「米国では、原発周辺に大型ハリケーンが来襲すると予報されれば原発を止める。原発に被害がなくても、送電線や鉄塔が倒壊して外部電源が喪失し、深刻なリスクを及ぼしかねないからだ。地震の場合も同様。本震で原発が大丈夫でも、余震で送電線などが損傷する可能性があると考えれば、あらかじめ運転を止める選択もあるのではないかと」

中央構造線に沿って地震が続く今、どこでいかなる地震が発生するか、誰も予測できません。「異常あり」になってからでは手遅れです。川内原発には、過酷事故に至った場合に拠点となる緊急時対策所も、格納容器フィルタ付きベント装置も、未だ完成していません。

人間は地震や火山活動を止めることはできませんが、原発を止めることはできます。川内原発は直ちに止めるべきです。